

韓国

輸出は頭打ち局面

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 成瀬 道紀

E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■2018年1~3月期は2四半期ぶりのプラス成長

2018年1~3月期の実質GDP成長率は、前期比+1.1%(以下同じ)と、前期にマイナス成長に陥った反動もあり、高めの成長率となった(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、輸出が+1.8%ポイントと大幅に上振れた。中秋節(10月の連休)の関係で低水準となった前期の反動が主因である。

総固定資本形成も、+0.9%ポイントと成長率を押し上げた。半導体関連の設備投資が増加したことに加え、4月から住宅の複数所有者を対象に譲渡所得税の税率引き上げが行われるのを見据えた駆け込み着工もあり、建設投資も増加した。

政府消費も、健康保険の適用拡大などの制度要因もあり、+0.4%と高めの寄与となった。

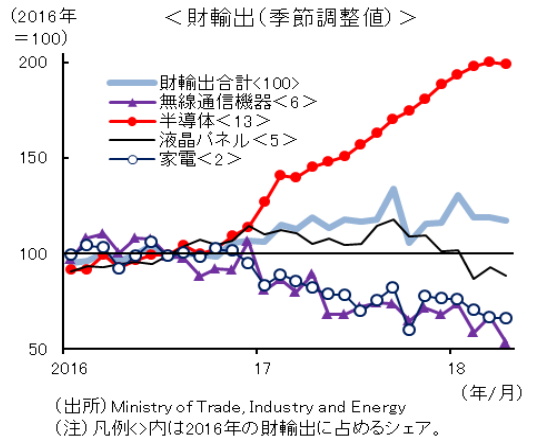
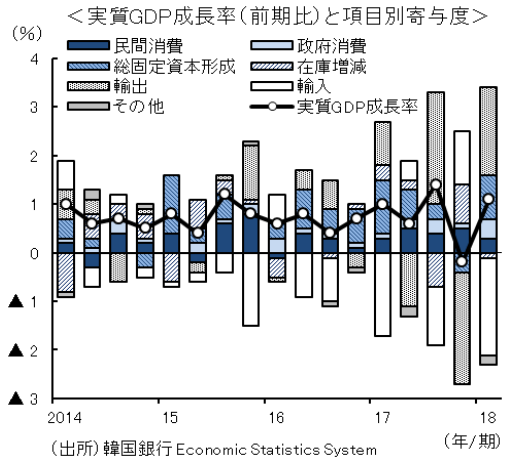
一方、個人消費は+0.3%ポイントと、低めの寄与にとどまった。平昌オリンピック・パラリンピック関連の消費需要があったものの、寒波の影響で外出が減ったことや、失業率の上昇で所得環境が悪化したことが響いたとみられる。

直近3四半期のGDP成長率は上下に大きく振れて基調が読みにくくなっているものの、3四半期を平均すれば前期比+0.8%成長であり、堅調な景気回復が続いていると判断できる。

■輸出主導の成長は曲がり角

このように、1~3月期は高成長を実現したものの、けん引役となってきた財輸出は全体として2017年後半から頭打ち感が生じている(右下図)。ウォン高から、スマートフォン、液晶パネル、家電等幅広い品目で減少したことに加え、2017年に入り急増が続いていた半導体の増勢が鈍化したためである。先行きを展望すると、2018年入り後にウォン高は一服したため、輸出への下押し圧力は減衰すると予想される。一方、輸出シェアの大きい半導体に関しては、世界的なスマートフォン需要の頭打ちや、中国半導体メーカーの台頭が抑制要因として働くため、当面は厳しさが残ると予想される。そのため、財輸出も回復に弾みがつきにくい状態が続くとみられる。

一方、サービス輸出には明るい兆しもある。米国による韓国へのTHAAD(高高度迎撃ミサイルシステム)配備へ対する中国の対抗措置により、2017年3月以降急減していた訪韓中国人観光客数が、本年3月に13ヵ月ぶりの前年比プラスとなった。今後、中国との関係改善等により、中国人観光客が回復傾向をたどれば、景気押し上げ要因として働くことが期待できる。もっとも、輸出全体に占めるサービス輸出の割合は1割強に過ぎないため、財・サービス輸出全体を押し上げる力は限定的とみられる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。